様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９　（共通）

科学研究費助成事業　　研究成果報告書

平成 ２９ 年　 ６ 月　 ９ 日現在

機関番号：３２６８９
研究種目：挑戦的萌芽研究
研究期間：2013～2016
課題番号：２５５９００３３

研究課題名（和文）中国大衆ナショナリズムの台頭と中国外交への影響

研究課題名（英文）Rising Nationalism in China and its impact on the Chinese foreign policy

研究代表者
唐　亮（TANG, LIANG）

早稲田大学・政治経済学術院・教授

研究者番号：１０２５７７４３

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）　　2,800,000円

研究成果の概要（和文）：先行研究では、中国のナショナリズムを官民一体のものであり、その高揚が愛国主義教育、歴史教育の結果とされている。本研究は中国社会の多様化と自立性に着目し、官製ナショナリズムのほか、国家から一定の自立性を持つ多様な大衆ナショナリズムの存在を明らかにした。そのうち、偏狭なナショナリズムは弱者、左派を中心に存在し、排外的な活動で中心的な役割を果たした。リベラルなナショナリズムは国際ルールの順守や対外協調を強調する。中国政府は体制維持の立場からナショナリズムを利用しようとするが、対外開放の推進と外交主導権の確保といった立場から偏狭なナショナリズムに警戒心を持ち、法的処罰で過激な活動を規制しようとする。

研究成果の概要（英文）：Focusing on the diversification and increasing autonomy of Chinese society from the state, this research found the existence of diversified popular nationalism besides government-made nationalism. Among them, illiberal nationalism existed mainly in the weak, leftist intellectuals, and they played a central role in anti-foreign countries events. Liberal nationalism emphasizes compliance with international rules and external cooperation. The Chinese government tries to utilize nationalism from the standpoint of maintaining the one-party system. In the meantime, it also tries to restrict and even punish radial activities, in order to promote open-door policy and keep social stability.

研究分野：政治学

キーワード：官製ナショナリズム　愛国主義教育　社会の多様性　ナショナリズムの多様性　対外開放路線

１．研究開始当初の背景

中国のナショナリズムの高まりについて、先行研究の多くはそれを政府主導の愛国主義教育、歴史教育の結果として捉え、また、中国政府は社会的不満のはけ口としてナショナリズムを利用しようとすることを強調した。本研究はナショナリズムの多様化に着目し、国家から独立した大衆ナショナリズムの生成・拡大のメカニズムを分析すると同時に、その高揚がいかに中国外交に影響を与えているかを明らかにする。

２．研究の目的

本研究の主な目的は以下のことを解明することである。

① 中国のナショナリズムはいかなる多様性をもつか、官製ナショナリズムと大衆ナショナリズムはどう違うか。
② 一党支配体制の下で、大衆ナショナリズムの生成・拡大のメカニズムとは何か、どこまで社会に浸透しているか。
③ 先進国と比べ、中国の大衆ナショナリズムの言動様式はいかなる特徴を持つか。
④ 中国政府はいかなる立場から、どのように大衆ナショナリズムに対応しようとしているかを明らかにしたい。

３．研究の方法

本研究の目的を達成するために、次の研究手法を用いる。

① 先行研究の成果を中心に批判的な検討を行ったうえで、4 つの問い・仮説に合わせて分析の概念、検証可能な分類の基準、指標を設定する。
② 政策文書、資料集、書籍、新聞・雑誌の報道・言論を収集するほか、インターネットを活用して対外摩擦事件を中心にオピニオン・リーダーのブログ、外交関連の BBS を調べる。
③ 文献資料の不足を補い、研究の助言を得るために、現地調査を実施し、専門家、政府やメディアの関係者、オピニオン・リーダー、活動家に対するヒアリングを行う。

４．研究成果

近年、中国は急速な発展を遂げる中で、ナショナリズムは高揚し、関係者の関心を集めている。先行研究の多くは中国のナショナリズムを官民一体のものと捉えている。すなわち、一党支配体制の下で、中国政府は思想統制、報道規制を行い、愛国主義教育、歴史教育によって反日、反西側のナショナリズムを高揚させ、意図的にナショナリズムを社会的不満のはけ口として利用しようとしている。本研究は上述した理解を批判的に吸収しつつ、社会の多様化と自立化、中国政府の「両面性」と政治的統制力、中国外交を取り巻く国際環境の変化といった視点から、中国ナショナリズムの複雑な構造、特に生成のメカニズムと中国外交へのインパクトを次のように明らかにした。

まず第一に、政治社会の構造的な変化が発生する中で、多様なナショナリズムが存在している。具体的に、経済の市場経済化、グローバル化、インターネットの発展や外国情報の流入によって、政治的自由化が緩やかに進展してきた。その結果、人々は経済的に少しずつ国家から自立し、利益や意識の多様性を見せ始めた。ナショナリズムもその例外ではない。中国政府は愛国主義教育、歴史教育で展開された主張を官製ナショナリズムというならば、国家から自立した大衆ナショナリズムも出現し、その影響力を拡大してきている。さらに、大衆ナショナリズムは偏狭なナショナリズムとリベラルなナショナリズムは存在している。前者は排他的な対外政策を主張し、西側の対中国人権外交に強く反発するものであり、政治的な左派、保守派は積極的に唱え、弱者に対し強い影響力を持つ。また、反日デモなどで見られた破壊的な活動も偏狭なナショナリズムによるものである。他方、リベラルなナショナリズムは西側の理念、価値観、思想に強く共鳴し、国際ルールの順守や対外協調外交を強調し、偏狭なナショナリズムに対して批判的な立場を示している。リベラルなナショナリズムは主として民主化の活動家、リベラルな知識人を中心に存在し、改革志向の中産階級に対し影響力を拡大している。

第二に、中国政府はナショナリズムに関し両面性をもつ。まず、毛沢東時代の挫折は社会主義イデオロギーの求心力を大きく低下させた。愛国主義、歴史教育の目的は従来のイデオロギーを補強し、一党支配体制を正当化し、政府の支配能力を高めようとしているものである。その意味で、官製ナショナリズムは内向きな傾向が強い。他方、近代化の推進は最高の国策であり、西側諸国や近隣諸国との協調関係、安定した国際環境は近代化の推進にとって欠かせない条件である。そのために、中国政府は思い切って路線を転換させ、体制改革と対外開放政策を進めてきた。対外開放政策は方向性から述べると、リベラルなナショナリズムに近い。内向きな傾向と対外開放政策とのバランスは国内外の状況変化によって変化するものである。全体から述べると、政治権力は安定し、西側との関係は良好な時、対外開放の傾向は強まってくる。1980 年代と 21 世紀前の 10 年はその例である。

逆に国内社会は不安定し、西側との対立は増大する時、権力の安定化は急務となり、内向きの傾向が強まってくる。

第三に、国家から自立したナショナリズムの発展は政府の二面性から影響をうけるほか、市場化、経済発展と価値観の多様化といった構造的な変化によるところが大きい。リベラルなナショナリズムについて言えば、中産階級、特にリベラルな知識人は言うまでもなく、中国社会全体は改革開放路線、対外交流の拡大を積極的に支持してきた。さらに、急速な経済成長、教育の発展、対外交流の拡大、情報化は進む中で、より多くの人々は国際的な感覚、視野を身に着けてきた。それはリベラルなナショナリズムの拡大を支えている。他方、民主化勢力、リベラルな知識人は欧米型の民主化、自由化を政治改革の目標とし、欧米の思想を積極的に受け入れ、また欧米各国の政府、国際 NGO の支援を受けてきた。その政治的な主張は一党支配体制と大きく矛盾している。

第四に 1990 年代半ば以前、中国政府は改革開放路線を進め、国民は西側との関係改善を歓迎する中で、偏狭な大衆ナショナリズムの存在空間は比較的に狭かった。しかし、1990 年代半ば以降、偏狭なナショナリズムは以下の原因で強まっている。まず一つ目は、、西側の対中国批判に対する反発である。中国の急速かつ持続的な発展によって、人々は後進意識から徐々に脱却し、自国に対し誇りをもち始めている。中国人権問題に対する厳しい批判は中国人の国へのプライドを傷つけ、かれらの対外批判を過激させている。それは、偏狭なナショナリズムは中産階級、知識人の間でも強まっており、国内政治に関し新左派的な立場をとっている原因でもある。次は、貧富格差や社会的不公正といった国内問題によるものである。弱者にとって、ナショナリズムは社会的不満を発散させるはけ口であり、インターネットの発展は彼らに情緒的な対外主張を表現する格好な手段を提供した。

第五に、中国大使館への誤爆事件をきっかけとする 1999 年の反米デモ、歴史認識の対立や領有権紛争をきっかけとする反日デモ（2005 年と 2010 年）で、外国の大使館や外国製品は標的とされるデモや破壊活動は見られた。その参加者は、弱者と偏狭なナショナリズム、新左派的な主張の持ち主である。中国政府にとって、リベラルな知識人による民主化の要求を抑えるためにも、新左派／偏狭なナショナリズムの存在は体制の支持基盤であるが、他方、偏狭なナショナリズムの高揚は市場化の経済改革や対外政策の主導権に制約を加えるほか、デモや破壊活動は社会秩序をもたらし、対外摩擦を拡大させるマイナスの影響が大きい。2010 年の反日デモ以降、中国政府はメディア規制を強化するほか、デモや破壊活動に対し法的処罰に乗り出した。偏狭なナショナリズムは主として過激な対外批判や外国製品の不買運動の呼び掛けといった形式で現れている。

５．主な発表論文等
（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計 3 件）

Liang Tang, The China model and its efficacy in a comparative context, Journal of Chinese Governance, 第 1 巻第 1 号、2016. 174-187.査読付き

唐亮、中国的崛起和中美関係、浙江社会科学、2015 年第 11 号、4－6 ページ。査読なし

唐亮、呉茂松『現代中国の維権運動と国家』、アジア研究、査読なし、第 63 巻、112－115

〔学会発表〕（計　　件）

〔図書〕（計　3　件）

唐亮、晃洋書房、2016 年　新版『5 分野から読み解く現代中国：歴史・政治・経済・社会・外交』、73－87 ページ

唐亮、復旦大学出版社、2014 年、『当代中国政治』、271 ページ

Liang, Tang,　Routledge,2014, Eurasia's Regional Powers Compared : China, India, Russia,106-119 ページ

〔産業財産権〕

○出願状況（計　　件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

○取得状況（計　　件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

６．研究組織
(1)研究代表者　唐　亮
(Tang　Liang　　)
早稲田大学政治経済学術院　教授
研究者番号：10257743

(2)研究分担者
(　　)

研究者番号：

(3)連携研究者
(　　)

研究者番号：

(4)研究協力者
(　　)